様式第１号（第５条関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人ふくい産業支援センター　理事長　様

申請者

住　　所

事業者名

代表者名

担当者氏名

連絡先

学生起業応援事業　助成金交付申請書

　学生起業応援事業助成金交付要領第５条の規定により、助成金の交付を受けたいので下記のとおり申請します。

記

１　事　業　名

２　助成金交付申請額　　　金

３　事業実施期間　　　　　　　　　年　　月　～　　年　　月

４　事業の実施計画　　　　別紙１のとおり

５　添付書類

（１）在学期間証明書

（２）住民票（申請日以前１ヶ月以内に発行）

（３）県税に滞納がない旨の証明書（申請日以前１ヶ月以内に発行）または県税の納税についての同意書（別紙２）

（４）地方消費税の納税証明書（申請日以前１カ月以内に発行）

◇既に創業されている方は次の書類も必要となります。

（５）開業届（税務署の受付印のあるもの）＊法人を除く

　　６　誓約

①私（当社）は反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないこととを確約します。

②私（当社）は現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを確約します。

③私（当社）は現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障がないことを確約します。

④私（当社）は、事業期間中及び事業期間終了後も、本事業を実施していくうえで、本事業の交付要領及び関連法令を遵守することを確約します。

　　７　親権者の同意（申請者が未成年かつ個人事業者の場合のみ）

私（親権者）は、申請者が本事業を申請することについて同意します。

住　　　所

氏　　　名　　　　　　　　　　　　印　（本人との続柄：　　　　）

連絡先TEL

（別紙１）

事業計画書

《 申請時点において、　□創業済み、　□創業前　》

（１）申請者の概要等　　(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

①申請者

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  氏名  （代表者氏名） |  | | 性別 | □ 男  □ 女 | 生年月日  （年齢） | 年 　月 　日（　　歳） |
| 住　所 | 〒　　　－ | | | | T E L |  |
| F A X |  |
| E-mail |  |
| 本事業以外の事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。  □ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。  　　┗ 事業形態〔 □個人事業、　□会社、　□企業組合・協業組合、　□特定非営利法人 〕  　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕  □ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：□昭和・□平成　　年 　月） | | | | | |
| 職　歴 | 年　　月 |  | | | | |
| 年　　月 |  | | | | |
| 年　　月 |  | | | | |

②事業所の形態　　　（創業前の場合は予定を記入）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業所名 |  | | | | | | | | | | | | | | | 事 業 開 始 日 | | | 年　　月　　日 |
| 法人番号 |  |  | |  | |  |  | |  |  | |  | |  |  |  |  |  | ※法人の場合のみ記載 |
| 代表者名  （申請者と同一） |  | | | | | | | | | | | | | | | 代表者肩書 | | |  |
| 事業所在地 | 〒　　　－ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定非営利活動法人の場合のみ記載 | 特定非営利  活動の種類 | | | |  | | | | | | | | □ｱ)中小企業者と連携して事業を行うもの  □ｲ)中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの  □ｳ)新たな市場の創出を通じて、中小企業の市場拡大にも資する事業活動を  行う者であって、有給職員を雇用するもの | | | | | | |
| 情報センター  利用承認期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 | | | | | | | | | | | | | | | 事業形態 | | | □1. 個人事業  　┗□ 補助事業期間中の  法人化も検討している  □2. 会社設立  ┗□2-1 株式会社  □2-2 合名会社  □2-3 合資会社  □2-4 合同会社  □3. 組合設立  ┗□3-1 企業組合  □3-2 協業組合  □4.特定非営利活動法人設立 |
| 主たる業種  (日本標準産業分類  中分類を記載) | 中分類名： | | | | | | | | | | | | | | |
| コード(２桁)： | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金又は  出資金  （法人の場合のみ記入） | 千円  （うち大企業からの出資：　　　千円） | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主又は  出資者数  （法人の場合のみ記入） | 名  （うち大企業からの出資：　　　　名） | | | | | | | | | | | | | | |
| 役 員 ・  従業員数 | 合 計 | | 名 | | | | | 内 訳 | | | ①役　員：  （法人のみ） | | | | | 名  (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者： 　名) | | | |
| ②従業員： | | | | | 名 | | | |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ： | | | | | 名 | | | |
| 事業に要する許認可・免許等  （必要な場合のみ記載） | | | | | | | | 許認可・免許等名称： | | | | | | | |  | | | |
| 取得見込み時期： | | | | | | | |  | | | |

（２）事業内容　（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は、適宜広げて

使用してください。複数ページになっても構いません。）

|  |
| --- |
| ①事業の具体的な内容　　　※先進性、新規性、優位性を具体的に記述してください  （フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか　→　□はい ・□いいえ ） |
| ②上記の事業の今後の展開の考え方・方針 |
| ③事業活動に係る資金計画   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 資金計画 | 資　金　額 | 摘　　要（調達先等） | | 自己資金 |  |  | | 借入金 |  |  | | 補助金・助成金等 |  |  | | その他 |  |  | | 合計 |  |  |   ④事業スケジュール  　商品化・新技術完成の予定時期、開業、法人化の予定等を記入してください。   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 具体的な実施内容 | | １年目 |  | | ２年目 |  | | ３年目 |  |   ⑤業績の計画   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | １年目 | ２年目 | ３年目 | | 売上高  （円） |  |  |  | | 経　　　　　費  （円） |  |  |  | | 利益  （円） |  |  |  | |

⑥経費明細表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費  区分  （※） | 費　目 | 補助対象経費 | | 補助金交付  希望額 | 「補助対象経費（消費税込）」に係る積算基礎 |
| （消費税込） | （消費税抜） | ((B)×10/10) |
| ① |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| ③ |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| ④ |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| ⑤ |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 合　　　計 | | (A) | (B) | (C) |  |

※経費区分　①事務所賃借料

②会社設立等に必要な官公庁への申請書類作成等に係る経費

③事業開始に必要な機械器具等のリース料

④電気代、電話代等事務所運営に必要な経費

⑤製品・サービスの開発および販路開拓等に必要な経費

（別紙２）

県税の納税状況の確認について

　私は、学生起業応援事業助成金の活用に当たり、福井県の県税事務所等が、福井県産業労働部創業・経営課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

　　　令和　　年　　月　　日

*※申請者が法人の場合は法人名、団体の場合は代表者氏名を記載*

　　　　　［フリガナ］

法人名

［フリガナ］

代表者名

　　　　　　所在地

　　福井県知事　　杉　本　達　治　 様

|  |
| --- |
| ＊納税状況の確認に関する事項  　　本同意書に基づき提供された納税状況は、学生起業応援事業助成金の事務以外には使用いたしません。 |

※福井県担当者記入欄

|  |
| --- |
| 上記の者の令和　　年　　月　　日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。  受付印  　　□滞納なし　　　　　□滞納あり  　　□徴収猶予あり |

　　　　　　　　　　　　　　　回答事務所　　□福井県税事務所　□嶺南振興局税務部

様式第２号（第６条関係）

助　成　金　交　付　決　定　通　知　書

番　　　　　　　号

　　　年　　月　　日

助成対象者

住　　所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長

　　年　月　日付で交付申請のあった助成金については、学生起業応援事業助成金交付要領（以下「交付要領」という。）第６条の規定により下記のとおり交付することに決定したので通知します。

　なお、本交付決定の内容またはこれに付された条件に不服があり、助成金の交付決定の辞退をしようとするときは、本通知書受領の日から１５日以内に交付要領第１０条の規定によりその旨申請してください。

記

１．　助成金の交付の対象となる事業およびその内容

　年　月　日付で交付申請のあったとおりとする。

２．　助成事業に要する経費および助成金の額は、次のとおりとする。

助成事業に要する経費　　　　　　金　　　　　　　円

助成金の額　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

ただし、助成事業の内容が変更された場合における助成事業に要する経費及び助成金の額については、別に通知するところによるものとする。

３．　助成対象者は、次の各号の一に該当するときは、公益財団法人ふくい産業支援センターの承認を受けなければならない。

　（１）助成事業に要する経費の配分の変更(軽微な変更を除く。)をするとき。

　（２）助成事業の内容の変更(軽微な変更を除く。)をするとき。

　（３）助成事業を中止し、または廃止するとき。

また、助成事業者は、交付要領の定めおよび公益財団法人ふくい産業支援センターが別途定める「学生起業応援事業補助金手引き」に従わなければならない。

４．　助成対象者は、補助事業が予定の期間内に完了しないときまたは補助事業の遂行が困難となったときは、すみやかに公益財団法人ふくい産業支援センターに報告して、その指示を受けなければならない。

様式第３号（第８条関係）

助　成　事　業　計　画　変　更　承　認　申　請　書

　　年　　月　　日

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長　様

助成対象者

住　　所

事業者名

代表者名

　　年　月　日付け　第　　　号で助成金交付決定通知を受けた助成事業の内容を、下記のとおり変更したいので、学生起業応援事業助成金交付要領第８条の規定により計画変更の承認を申請します。

記

１．変更の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 変　更　後 | 変　更　前 |
|  |  |  |

２．変更の理由

３．現在までに実施した助成事業の内容

４．現在までに実施した助成事業に要した経費の明細

５．助成事業の実施未了の概要

６．変更後実施しようとする助成事業の内容

（１）事業の目的

（２）実施の方法

（３）実施の期間

（４）事業費総額

（５）助成対象外経費の負担方法

（６）助成対象経費総額

（７）助成対象経費の配分及びその積算

（８）助成金の支払いを必要とする時期

注）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

　（助成対象経費総額一消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額）×助成率＝助成金交付申請額

様式第４号（第８条関係）

助　成　事　業　中　止　（廃　止）　申　請　書

　　年　　月　　日

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長　様

助成対象者

住　　所

事業者名

代表者名

　　年　月　日付け　第　　　号をもって助成金交付決定通知を受けた助成事業につきましては、当該事業の実施を中止（廃止）したいので、学生起業応援事業助成金交付要領第８条の規定により下記のとおり申請します。

記

１．中止（廃止）の理由および内容

（できるだけ具体的に記入してください。なお、関連する説明資料も添付してください。）

２．現在までの事業の進捗状況

３．現在までに支出した経費

（１）助成金交付決定金額　　　　　　　　　　金　　　　　　円

（２）現在までに支出した経費　　　　　　　　金　　　　　　円

　　　（助成事業実績報告書の提出を受けて、助成金額を確定します。）

様式第５号（第１０条関係）

助　成　事　業　交　付　決　定　辞　退　申　請　書

　　年　　月　　日

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長　様

助成対象者

住　　所

事業者名

代表者名

　　年　月　日付け　第　　　号をもって助成金交付決定通知を受けた助成事業につきましては、助成金交付決定を辞退したいので、学生起業応援事業助成金交付要領第１０条の規定により下記のとおり申請します。

記

１．交付決定辞退の内容

（1）助成金交付申請事業名

（2）助成金交付決定金額　　　　　　金　　　　　　円

２．交付決定辞退の理由

　　（できるだけ具体的に記入してください。）

様式第６号（第１２条関係）

　　年　　月　　日

事業活動および進捗状況報告（　月分）

提 出 者：

１．事業活動の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　　目 | 概　　　　　　　　　　要 |
| 事業活動等の実績  および進捗状況 |  |
| 今後の活動計画 |  |

２．経費支出の状況

（１）交付決定の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定の内容 | |
| 助成対象経費 | 交付決定額 |
| 千円 | 千円 |

（２）経費支出の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 今月の経費支出額 | 事業開始後の経費支出総額 |
| 千円 | 千円 |

（３）今月の経費支出の内容

様式第７号（第１３条関係）

助　成　事　業　（　中　間　・　完　了　）　実　績　報　告　書

　　年　　月　　日

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長　様

申請者

住　　所

事業者名

代表者名

担当者氏名

連絡先

　　年　月　日付け　ふ産支第　　　号をもって助成金交付決定通知を受けた助成事業の事業実績について、学生起業応援事業助成金交付要領第１３条の規定により下記のとおり報告します。

記

１．事業の実施期間

（１）当初計画　　　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日

（２）完了実績報告　　　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日

２．事業の実施内容及び成果について

（１）実施内容（報告書等が作成された場合は添付のこと）

（２）成　果

（３）事業の成果に対する評価

３．事業の実施によって取得し、または効用の増加した財産

（１）取得価額の単価が５０万円以上のもの

（２）取得価額の単価が５０万円未満のもの

（３）取得した無体財産権

４．事業の収支決算

（１）収支総括表

（２）助成対象経費の支出明細表

（注１）中間実績報告については、１．事業の実施期間の「（2）完了実績報告」を「（2）中間実績報告」と読み替え、助成金の交付を希望する前月末日を、実施期間の終期としてください。

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

　　　　（助成対象経費総額一消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額）×助成率＝助成金交付申請額

様式第８号（第１４条関係）

助　成　金　額　（　確　定　・　確　認　）　通　知　書

番　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

助成事業者

住　　所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長

　　年　月　日付け　ふ産支第　　号をもって助成金の交付決定をした助成事業に対する助成金については、助成事業（中間・完了）実績報告書を検査した結果、交付の内容およびこれに付された条件に適合していると認められるので下記のとおり助成金額を確定しました。

つきましては、学生起業応援事業助成金交付要領（以下「交付要領」という。）第１４条の規定により下記のとおり通知します。

記

１．交付を決定した助成金額　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

２．交付を確定した助成金額　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

様式第９号（第１５条関係）

精　算　（　概　算　）　払　い　請　求　書

　　年　　月　　日

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長　　様

申請者

住　　所

事業者名

代表者名

担当者氏名

連絡先

　　年　月　日付け　ふ産支第　　　号による助成金額の確定通知書に基づき、学生起業応援事業助成金交付要領第１５条の規定により下記のとおり請求します。

記

１．交付請求金額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

（内　訳）

　　　　　　　　　　交付確定額　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　既請求額　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　今回請求額　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　残額　　　金　　　　　　　　円

２．指定する金融機関

（1）金融機関および支店名

（2）預金種別

（3）口座番号

（4）口座名義

様式第１０号（第２２条関係）

事　業　成　果　報　告　書

　　年　　月　　日

公益財団法人ふくい産業支援センター

　理事長　様

助成事業者

住　　所

事業者名

代表者名

　　　年　　月　　日付け、ふ産支第　　　号で交付決定のあった（事業名　　　　　　）については、下記のとおり、学生起業応援事業助成金交付要領第２２条の規定により事業成果を報告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ① | 交付決定時の直前決算期の売上高　　（円）  （決算期：　　年　　月） | （Ａ） |  |
| ② | 直近決算期の売上高　　　　　　　　（円）  （決算期：　　年　　月） | （Ｂ） |  |
| ③ | 売上高の伸び率　　　　　　　　　　（％） | ×100 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ④ | ②の内、本事業関連売上高　　（円） | （Ｄ） |  |
| ⑤ | 割合　　　　　　　　　　　　　　　（％） | ×100 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ⑥ | 直近決算期の経常利益　　　　　　　（円） | （Ｅ） |  |
| ⑦ | ⑥の内、本事業関連経常利益　（円） | （Ｆ） |  |
| ⑧ | 割合　　　　　　　　　　　　　　　（％） | ×100 |  |

（注）②～⑧は、本事業開始後３年間は記載を要する。

※⑦については、原則、事業ごとの区分経理に基づいて算出する。

添付書類　　直近決算書

様式第１１号（第２４条関係）

助成金に係る消費税および地方消費税額の確定に伴う報告書

　　年　　月　　日

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長　　様

申請者

住　　所

事業者名

代表者名

　　年　　月　　日付け　ふ産支第　　号で助成金の交付決定を受けて　　年度に（事業名　　　　　　　　　　　　　　　　　　）実施しました。このたび、消費税および地方消費税に係る額の確定に伴い、当該助成金に係る消費税および地方消費税に係る仕入控除税額が確定しました。

つきましては、学生起業応援事業助成金交付要領第２４条第１項の規定により下記のとおり報告します。

記

１．助成金額（交付要領１９．による額の確定額）

円

２．助成金額の確定時における消費税および地方消費税に係る仕入控除税額

円

３．消費税および地方消費税に係る額の確定に伴う助成金に係る消費税および地方消費税に係る仕入控除税額

円

４．助成金返済相当額（３－２）

円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。